

自立した主権者 をめざして

▶ ▶ ▶ Vol.30 投票を妨げているもの

KEYPOINT

- あなたは統一地方選挙にどう臨みますか？
- 統一地方選挙に関わって見えたものは何ですか？

SUMMARY

統一地方選挙が終わりました。投票率は過去最低。若者の政治離れがささやかれます。しかし、若者だけの問題ではありません。どの世代が、どのような理由で投票に行かないのかをみていくと、本来ならば今日本を支える中心となる世代の閉塞感が顕著にあらわれていました。「皆が投票に行く」社会の実現は可能でしょうか。

お知らせ

「がんばろう、日本！国民協議会」の機関紙 526号（3月1日発行）1面論文について、構成や流れや受け止め方等をコメントする場を YouTube チャンネルで配信しています。（527号 4月1日発行）は選挙期間中のためお休みしました。毎月配信しますのでニュースと併せてご視聴ください。



過去最低の投票率は誰の意思表示？

統一地方選挙が終わりました。後半戦の23日に投票が行われた全国の市町村議員の選挙の投票率の平均は前回を下回る44.26%。私たちの住む地域でも白岡市が42.13%、越谷市は35.06%と全国平均をさらに下回る、最低の結果となりました。例えば44%や42%と聞くと、低いとはいえそれでも約半数近くの人が行ったんでしょ？というように思えるかもしれません。しかし例えば10人のうち4人で決めたんだよ、と言われるとそれで決定で良いの？と思えます。ましてや、3人でとなれば、それで全体の決定をするのはずい！と感じてしまうでしょう。実際にはそのくらい少ない人たちの投票が「市民の意思」として議員を選んでいるのです。

こうした投票率の低さは、「若い人が選挙に行かないから」ということが原因のように語られますが、若者が行かないだけでこんなに低くなるわけではありません。むしろ10代や20代よりも

上の人たちの多くが選挙に行かないからこそ、このような数字になっているのです。

前回2019年の選挙後の調査（LINEユーザーを対象にしたスマホウェブ調査）での「選挙に行かない理由」、について、10-50代の1位は「予定が入った」でした（60代は体調不良）。興味深いのが2位以降で、10-20代は2位が「時間が無い」、3位が「住民票が別の場所」であるのに対し、30代は「興味がない」、「選挙が分からない」40代は「投票したい候補者がいない」「興味がない」50代は「投票しても変わらない」「体調不良」でした。この結果からみえるのは、「**若者が**選挙に興味がなく、自分たちが投票をしても世の中は変わらないとあきらめている」のではなく、「**自分たちが**行かない理由を若者の意識にすり替えて表現している30代以降」の姿です。つまり、本当に社会に絶望し、あきらめを持っているのは実は30-50代なのではないかと推測できるのです。

投票に行かないのは「若者」だけか？

この、30-50代は、多少幅はありますが、いわゆる「ロスジェネ世代」と被ります。ロスジェネ世代は就職氷河期の真ただ中で就職活動を行ったため、正規雇用の割合が少なく、非正規雇用が多いという特徴を持っています。「景気が回復するまで」のつもりで始めた非正規の生活が結局30年近くに及び、その間月収20万円以下で暮らす人々が一定数いるのが特徴ですが、その状態だとなかなか結婚や出産に前向きにはなれません。社会学者の貴戸理恵氏は「いちばん働きたかったと

き、働くことから遠ざけられた。いちばん結婚したかったとき、異性とつがうことに向けて一歩を踏み出すにはあまりにも傷つき疲れていた。いちばん子どもを産むことに適していたとき、妊娠したら生活が破綻すると怯えた」（2019年「現代思想」）と書いていますが、努力してもどうにもならない、望んでもかなえられない社会に対する絶望が「投票に行かない」という行為にむすびつくのならば、そもそも「若い人（10-20代）は政治に興味がなく、社会に対するあきらめが強い。彼らはどうしたら投票に行くか」という課題設定自体が間違えていたと言えます。当然 10-20 代の投票率をあげることも重要ですが、アプローチの仕方が違っているのかもしれないと疑ってみる必要があるのです。

「あきらめない」社会への転換

今回練馬区の区議選挙では、公明党公認の現職候補者が 4 名も落選するという結果となりました。練馬ショックと呼ばれるこの現象は、「金の卵」と呼ばれる高度経済成長を支えた公明党支持者のコア世代が高齢化を迎え、投票率が下がる世代となったことから、得票数が下がったとみられますが、同時に投票率が前回よりも 1.55 ポイント上がったことも、大きな理由であると考えられます。

これは公明党に限った話ではありません。従来の選挙の手法が通用しない世代が投票に行けば、結果は簡単に変わる。何も変わらないとあきらめて動かなければ本当に何も変わりませんが、1 票

を入れることで投票率が上がれば、確実に結果が変わるということが具体的に明示された例だと言えます。

次の時代を担う「若い世代」が疑いもなく投票に行くことができる社会をつくる中心は、本来ならば 30-50 代であるはずですが。その世代の社会への不信感とあきらめを変えるための手法は、単なる経済的な補助や雇用の優先という政策だけではないはずですが。世界情勢の変動による経済の衰退、大手金融機関の破綻が原因で起こる株価や地価の暴落などを受けながら同時に日本の終身雇用制度の枠の外に多くの人材が追いやられました。そのうえで今、「お前たちの世代はもう無理だから次の世代に期待する」と“また”社会から言われているのです。自分の力が及ばない「社会」への不信感を解消するための価値観の転換は、特定の世代ではなく、全員が当事者という意識をもってすべての世代が取り組むべき課題です。

〈機関紙「日本再生」No.527の内容〉

2023/4/01 発行

統一地方選にむけて自治の現場で試される民主主義の地力 ● 3-15 面/コラム/一灯照隅 ● 15-17 面/インタビュー/住み続けたいまち/福田晃・越谷市長 ● 18-21 面/インタビュー/国際刑事裁判所/越智萌・立命館大学准教授 ● 22-27 面/囲む会/民主主義の総点検/鶴飼健史・西南学院大学教授

※ 機関紙「日本再生」のご購読をご希望の方は下記の連絡先までご連絡ください。

一緒に
考えてほしいこと

・あなたは投票にいきましたか？その結果をどう受けとめますか。

【連絡先】「がんばろう、日本！国民協議会」埼玉読者会

住所：埼玉県越谷市大里 226-1 白川ひでつぐ事務所

担当：吉田理子

ganbarou.r.a.saitama@gmail.com

がんばろう、日本！HP 埼玉読者会 note



がんばろう、日本！国民協議会は、「国民主権の発展」「人づくり」「がんばる日本と日本人を回復する国民運動」「自由・民主」東アジアの社会的リーダー層のネットワーク構築および日米同盟の再定義」を目的として活動している団体です。機関紙「日本再生」および各種資料の発行や、例会、定例講演会などの開催、また国民的課題、地域的課題への取り組みなどを行っています。